



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

831 2022年5月29日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
6月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



都が地震被害想定を見直し
荒川区のほぼ全域が震度6強

「10年間の主な取組と減災効果」より(一部抜粋)

Table with 3 columns: 10年間の取り組み, 今回の被害想定との減災効果, 課題. Rows include specific measures like '特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率' and '木造住宅密集地域'.

Table titled '都心南部直下地震の被害想定' showing damage estimates for '冬・夕方(風速8m/sc)' in '都内合計' and '荒川区'.

耐震化などで区内死者想定4割減: 減災が前進
引き続き木造密集地帯の改善が最大の課題です
荒川区の状況は: 高齢化やタワマン増加も
今回の都心南部直下地震
都心南部直下地震の被害想定を発表しました。

移動の権利を保障し環境にもやさしい移動手段
グリーンスローモビリティが注目されています
グリーンスローモビリティ
グリーンズスローモビリティ
は、時速20km未満で公道を
走ることが出来る電動車を
活用した小さな移動サービ
スで、その車両も含めた総
称です。

低速のため、幹線道路な
どの走行には不向きですが、
狭い生活道路などで移動す
る事ができ、導入により、
地域が抱える様々な交通の
課題の解決や低炭素型交通
の確立が期待されます。



通手段とともに、コミュニ
にティバス、乗り合いタク
シーなどと組み合わせた検
討を行うべきです。

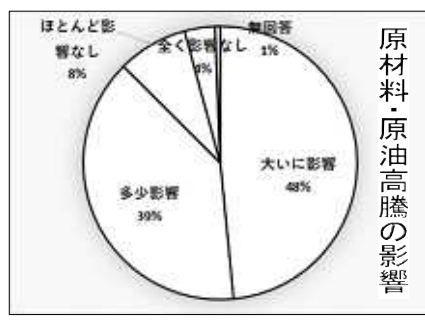
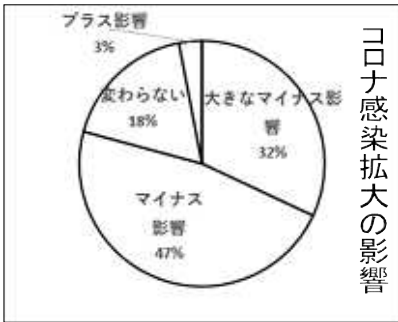
Advertisement for an art exhibition '吉村昭と大黒屋光太夫' (Yoshimura Akira and Oohirayama Mitsuharu) at the Yoshimura Akira Memorial Museum.

吉村昭作品の中で、いわゆ
る漂流ものといわれる小説が
6つあります。それは、「漂
流」、「アメリカ彦彦」、「
大黒屋光太夫」、「花渡る
海」と短篇の「船長長く」
「島抜け」です。その中の代
表作でもある大黒屋光太夫の
企画展がゆいの森で行われ
ています。江戸時代の漂流民で
「ロシアを見てきた最初の日
本人」でもあった大黒屋光太
夫を新資料に基づき描いた吉
村作品にふれる機会にはは
いかがですか。
横山幸次

増加や高齢化の進展です。
タワマンシヨン自体は
安全ですが、停電によるエ
レベーター停止や断水など
中高層階住民が避難者に
なることも想定されます。
また、今回の被害想定で
は、体の不自由な高齢者や
要介護認定者など「要配慮
者」が死者数の6割を超え
る想定しています。こつし
た想定は荒川区とつてもき
わめて重要で、いつそつ
対策強化が必要です。

区独自の被害想定を策
定し対策を
都防災会議地震部会長の
平田直教授は「6千人超の
犠牲はあつてはならない:
耐震化などで被害は減らせ
る: それぞれの地域がどう
なるか、自分の場合の被害
想定をしてほしい」(東京
新聞5/26付)と述べてい
ます。都の想定だけでなく、
区独自にきめ細かい被害想
定を策定し、対策を講じる
ことが求められています。

区内事業者の9割近くがコロナに続き 原材料・原油高騰などマイナス要因に



**消費税5%減税、インボイス制度中止など決断のとき
区としても事業継続支援や相談体制強化を緊急に...**

荒川区景況速報（2022年1月～3月）が公表されています。
横山ニュース828号で、前回の景況調査（昨年末）に基づき、コロナ感染拡大による事業者への深刻な影響をお知らせしました。

今回の調査では、追い打ちをかけるような、原材料、原油高騰によって、9割近くが影響がきわめて深刻になって

日本共産党は、事業者にも消費者にも直接支援につながる消費税5%減税など緊急対策の決断を求めています。事業復活支援金の金額引き上げなども緊急です（左囲み）。区としても政府に対し、地元事業者の実態を踏まえて声を上げるときです。

また、区独自で区内事業者への事業継続給付、融資などなど直接支援を行うときです。

コロナ危機と物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策（抜粋）

日本共産党は、物価、原材料・原油などの高騰で苦境に陥っている事業者への支援のため、政府に対し以下のことを求めています。

【価格対策】

- 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止する。
- 原油価格高騰対策として
 - トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げをはかる。
 - 飲食店、運輸業、中小製造業など事業用燃油の価格を引き下げる。
 - 農業、漁業用の燃油価格を引き下げる。
 - 小麦の政府売り渡し価格を引き下げる。
 - 消費税納税困難事業者に対する減免措置を実施する。
 - 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。

【中小企業・営業対策】

事業復活支援金を少なくとも持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給する。



景況調査 主な自由意見等から抜粋

製造業 原油価格の高騰の理由で、印刷インキ、洋紙、アルミ板等が値上げの申し入れがあり、値上げ幅が大きくて頭を悩ませている。

製造業 前期とあまり変わらず、悪い状況は続いている。コロナの感染拡大やウクライナの戦争が終われば少しは心理的に消費が上向くのではないかと期待している。

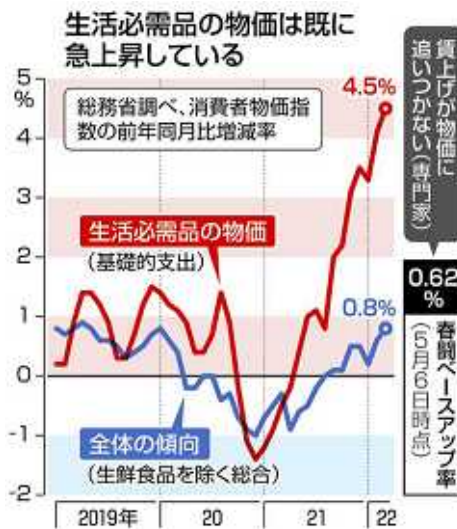
卸売業 塗料販売では製品の原料はすべて石油製品なのでほぼ全メーカーより数回にわたり値上げが行われた。運賃も同様に値上げとなりダブルで多大な影響を被っている。

卸売業 材料、仕入価格、運賃のコスト増をなかなか売上に反映できないでいる。

小売業 値上げの通知が各メーカーから届き、価格（売値）の確定が難しい。外税から内税に値札が変更になった上に価格が変わり大変である。

今週のデータ 生活必需品は大幅値上げ ぜいたく品は値下げ...??

《生活必需品は値上がり ぜいたく品は値下がり...どうして?》といった報道（東京新聞より）がありました。生活必需品は4・5%の高騰です。生活に欠かせない必需品に一番しわ寄せが来ているのです。



政府に対し、消費税5%減税、大企業の内部留保課税で値上げの促進など、あらゆる手立てを尽くして暮らしを守る責任を果たさせることが必要です。

今年も足立、隅田川など花火は中止

毎年7月の足立花火大会は、新型コロナウイルス感染症対策の実施が困難だとして中止。また、隅田川花火大会は、首都圏では毎年100万人以上の人々が集中するイベントです。主催者は「新型コロナウイルス感染症の影響により、地元の皆様や来場されるお客様の健康と安全確保を第一に考え、中止する」と苦渋の決定をしたようです。

中止	<ul style="list-style-type: none"> 隅田川花火大会 足立の花火 江戸川区花火大会 いたばし花火大会 江東花火大会 立川まつり国営昭和記念公園花火大会
検討中	<ul style="list-style-type: none"> 葛飾納涼花火大会（秋に開催予定） 世田谷区たまがわ花火大会 大田区「花火の祭典」 神宮外苑花火大会

毎年都内で行われる、他の花火大会も大半が中止を決定しています。